

宇城市人口ビジョン(案)

【改訂版】

令和 年 月

宇城市

目次

- 1 宇城市人口ビジョンとは 1
- 2 人口の現状分析 2
- 3 人口の将来見通し 16

1 宇城市人口ビジョンとは

■宇城市人口ビジョンの位置づけ

「宇城市人口ビジョン」は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を踏まえ、本市の人口の現状分析と将来展望を取りまとめたものです。

今後の本格的な人口減少と少子高齢化に対応するための効果的な施策を検討するための基礎資料として、平成28（2016）年1月に「宇城市人口ビジョン」を策定し、令和2（2020）年3月には、「第2期宇城市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあわせて改訂を行いました。

■今回改訂の趣旨

「宇城市地方創生総合戦略」の策定に当たり、直近の令和2（2020）年国勢調査結果や各種統計等の最新データを反映させ、「宇城市人口ビジョン」を改訂します。

■対象期間

宇城市人口ビジョンの対象期間は、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の令和5年推計を基に、市で独自に推計した令和52（2070）年までとします。

2 人口の現状分析

■総人口及び年齢3区分別人口の推移

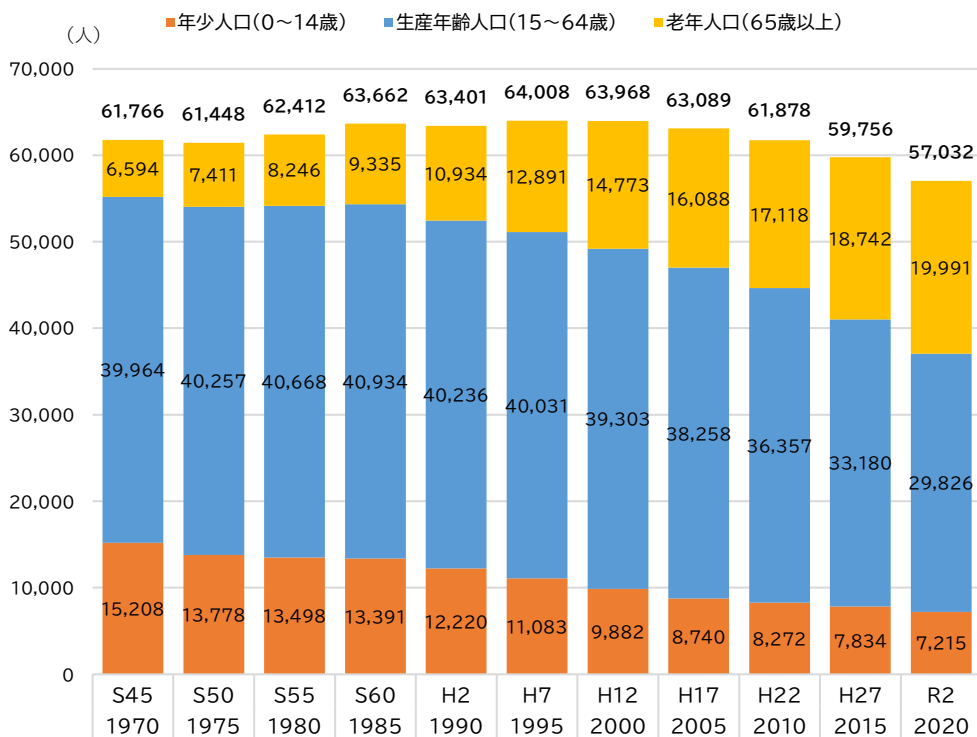
本市の令和2（2020）年の総人口は57,032人で、昭和45（1970）年と比較して約4,700人（7.7%）減少しており、平成7（1995）年以降減少傾向が続き、減少幅も広がりつつあります。

年少人口は一貫して減少しており、令和2（2020）年は7,215人（構成比12.7%）と昭和45（1970）年の半分に減少しています。

生産年齢人口は昭和60（1985）年をピークに減少に転じ、令和2（2020）年は29,826人（構成比52.3%）となっています。

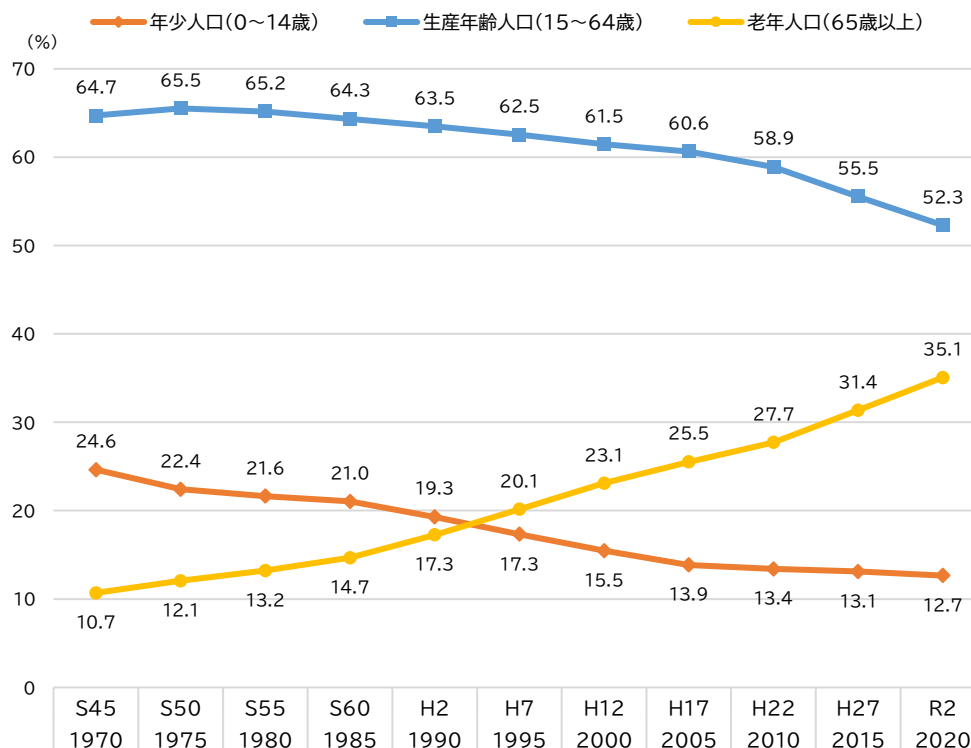
老年人口は一貫して増加しており、令和2（2020）年は19,991人と昭和45（1970）年から3倍に増加し、高齢化率も35%を超えています。

総人口及び年齢3区分別人口の推移



資料:「国勢調査」(H27,R2は不詳補完値)より作成

年齢3区分別人口割合の推移



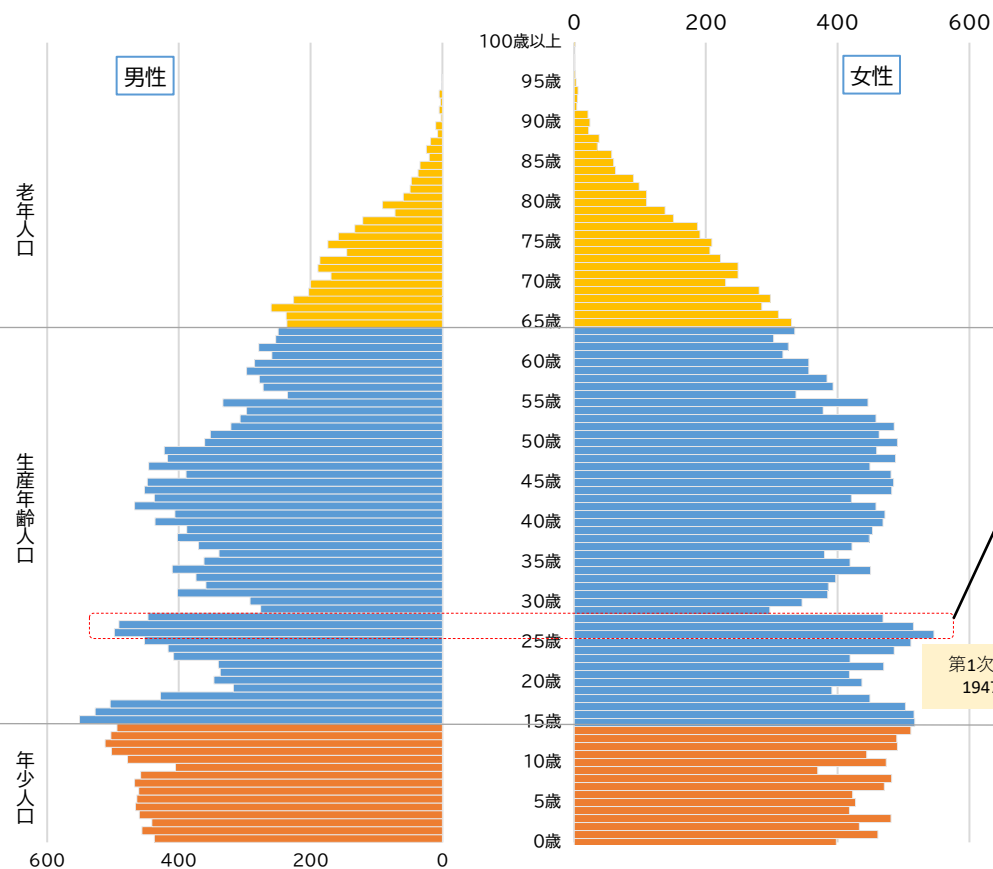
資料:「国勢調査」(H27,R2は不詳補完値)より作成

2 人口の現状分析

■人口ピラミッド

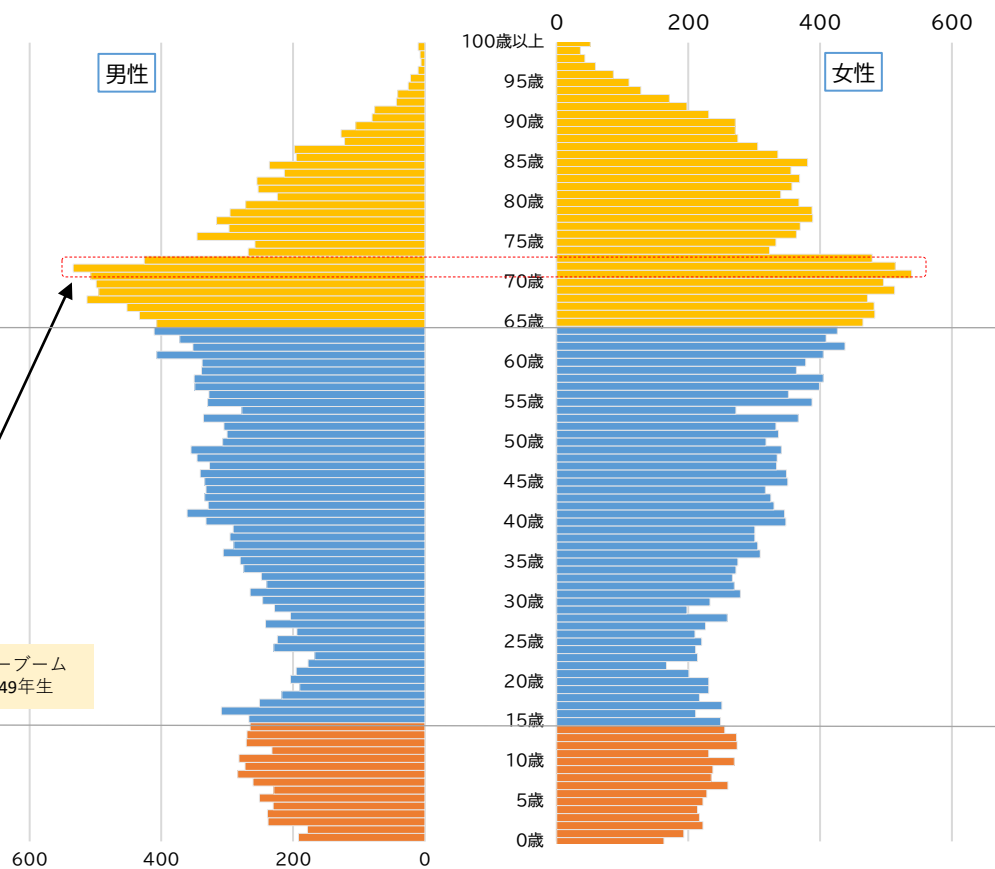
本市の昭和50（1975）年と令和2（2020）年の人口ピラミッドを比較すると、年少人口及び生産年齢人口の若年層の減少と老年人口の増加により「つぼ型」に変化し、人口ピラミッドの重心が高い位置へ移動しています。

人口ピラミッド 昭和50(1975)年



資料:「国勢調査」より作成

人口ピラミッド 令和2(2020)年



資料:「国勢調査」(不詳補完値)より作成

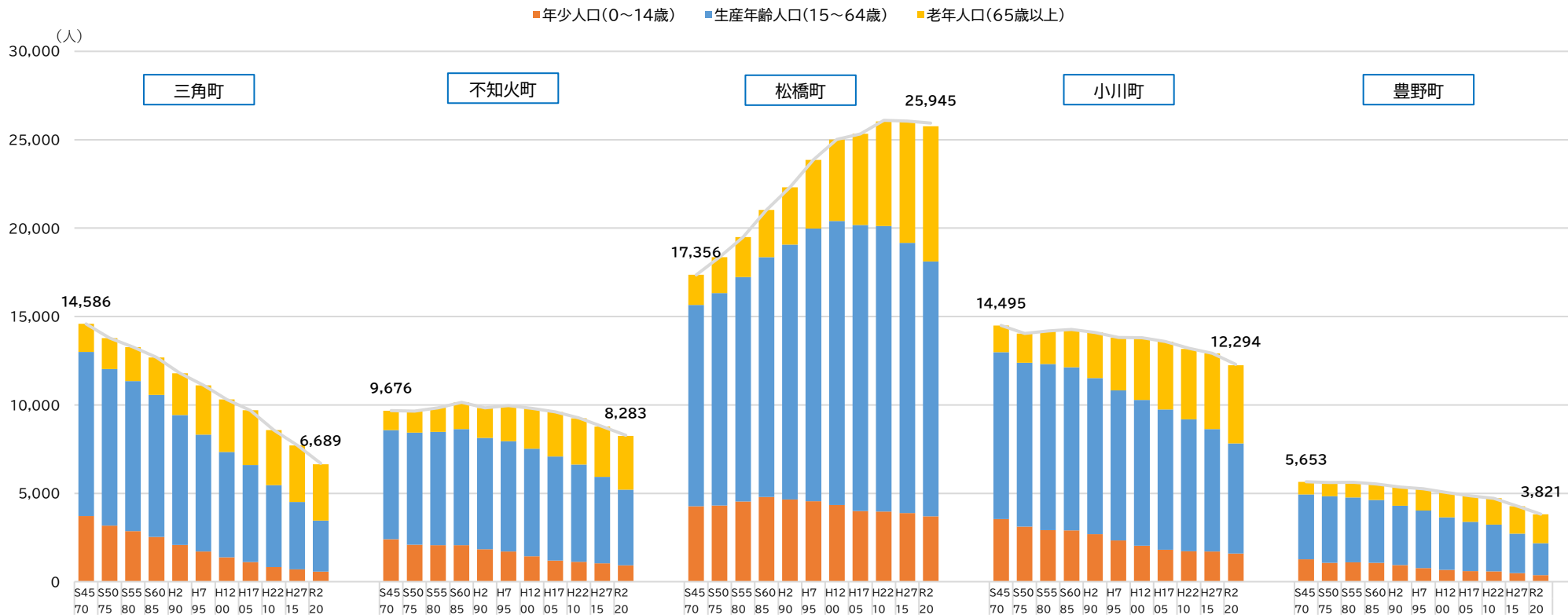
2 人口の現状分析

■旧5町別の総人口及び年齢3区分別人口の推移

旧5町別に総人口の推移をみると、平成22（2010）年をピークに減少に転じた松橋町を含め、すべての町で減少傾向となっており、特に三角町は著しい減少となっています。

年齢3区分別人口をみると、すべての町で年少人口及び生産年齢人口の減少と老年人口の増加がみられますが、特に松橋町において老年人口の増加が著しく、令和2（2020年）には昭和45（1970）年の4.5倍に増加しています。

5町別総人口及び年齢3区分別人口の推移



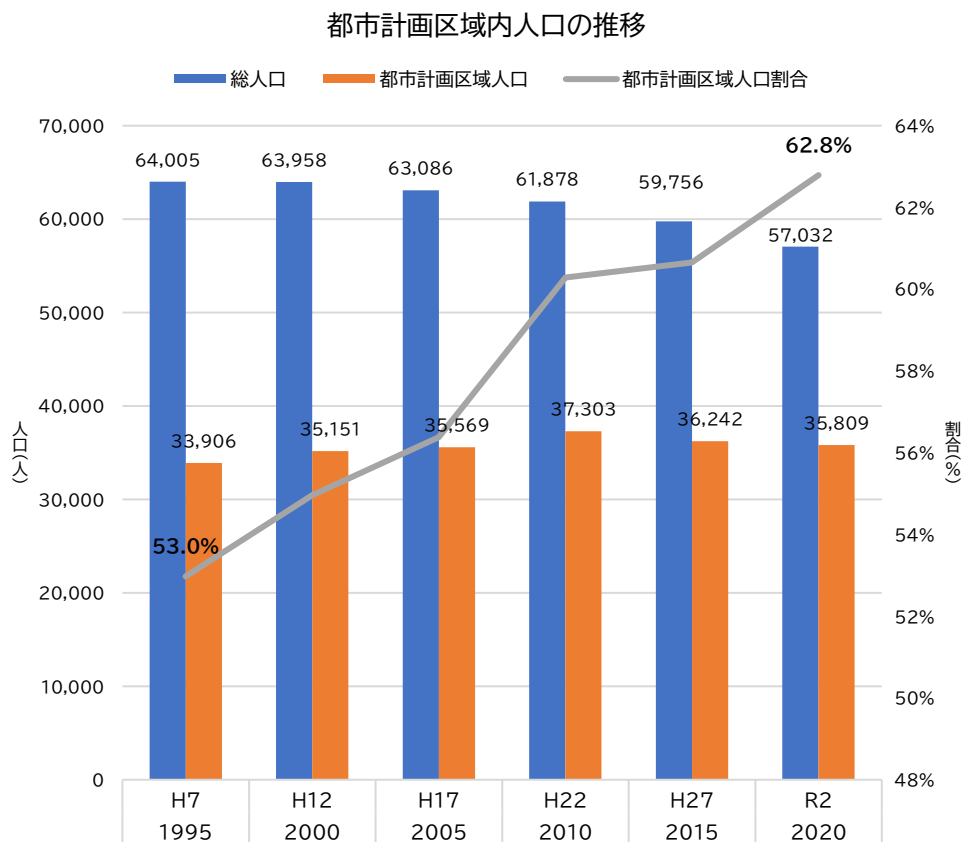
資料:「国勢調査」より作成

2 人口の現状分析

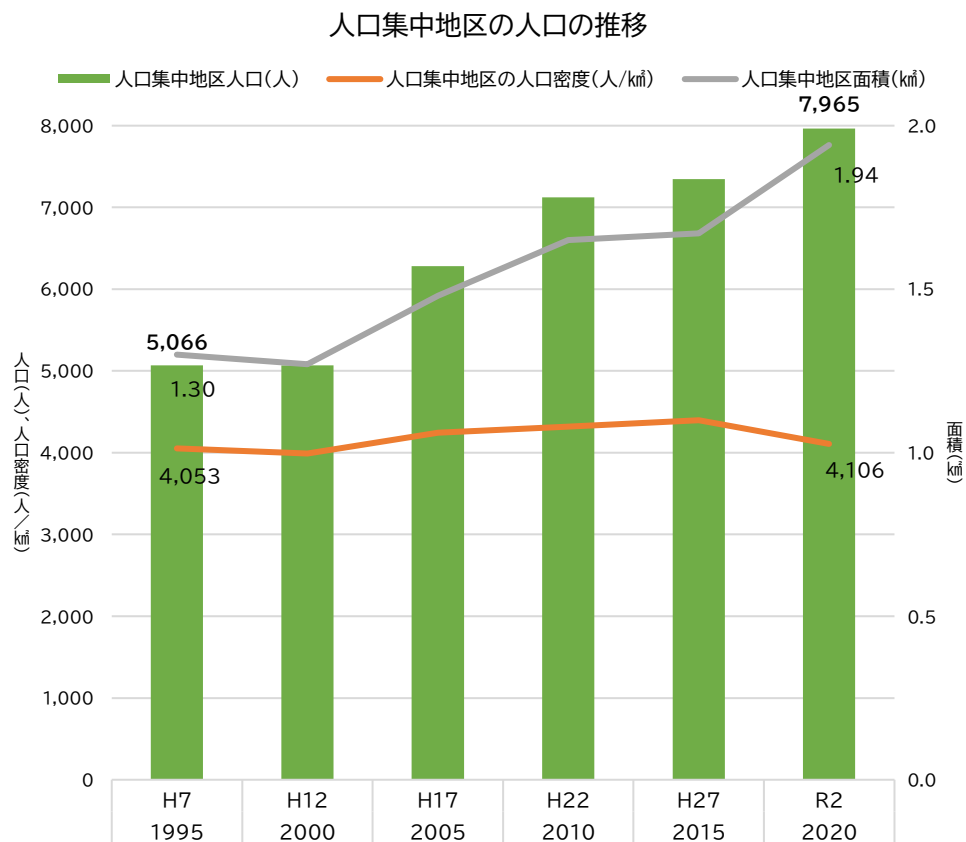
■都市計画区域人口及び人口集中地区人口の推移

総人口と都市計画区域内人口の推移を比較すると、総人口は一貫して減少している一方で、都市計画区域内人口は平成22（2010）年をピークに減少に転じたものの、一定の人口を維持しており、令和2（2020）年には都市計画区域内割合が62.8%となっています。

また、人口集中地区の面積の拡大とともに人口集中地区人口も増加していますが、人口集中地区の人口密度は令和2（2020）年で4,106人であり、平成7（1995）年から同程度で推移しています。



資料:「国勢調査」より作成



資料:「国勢調査」より作成

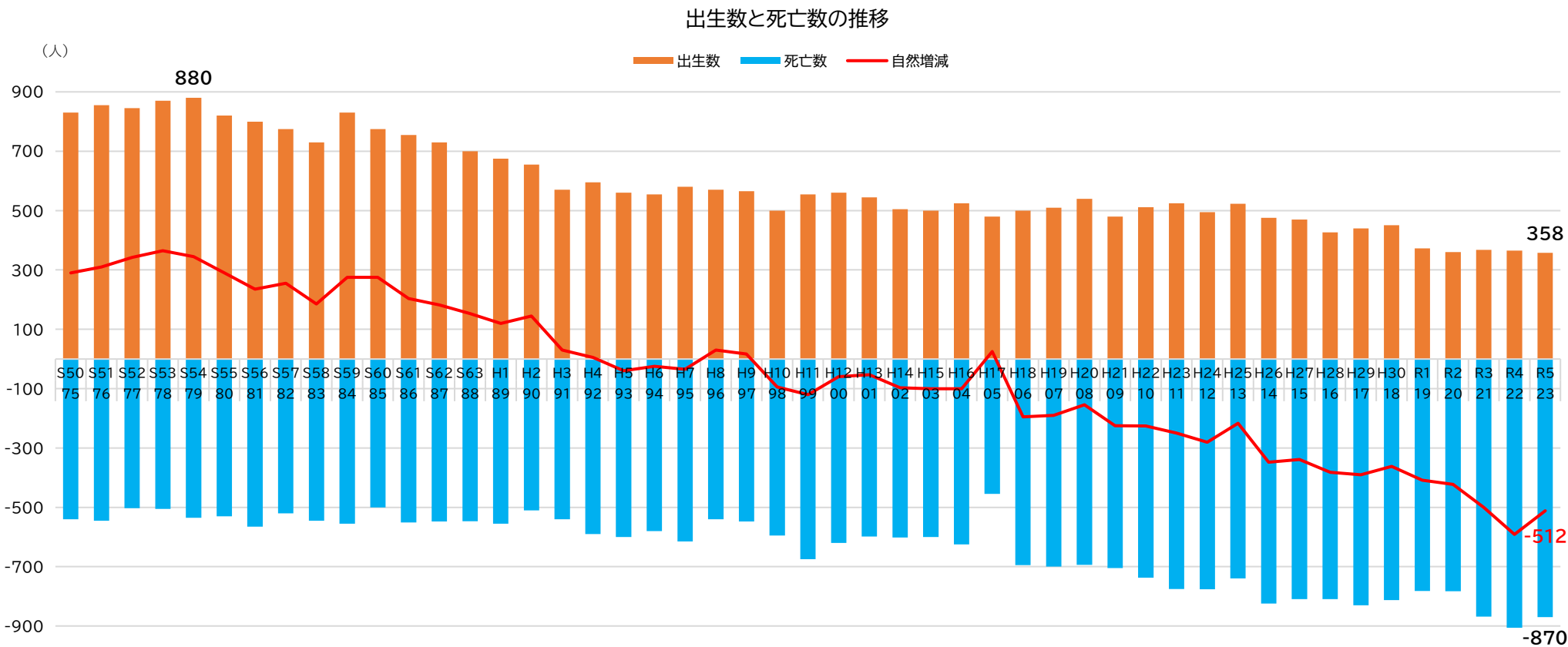
2 人口の現状分析

■自然動態

本市の出生数は減少傾向にあり、令和5（2023）年は358人と、出生数のピークであった昭和54（1979）年の880人の半分以下にまで減少しています。

一方で、令和5（2023）年の死亡数は870人と増加傾向にあります。

平成5（1993）年頃を境に死亡数が出生数を上回る自然減の状態が発生し始め、平成18（2006）年以降は自然減の状態が続き、その減少の幅は拡大傾向となっています。



資料：1975～93年、2013年「人口動態統計」、2011年「熊本県衛生統計年報」2012年、2014年、2015年「熊本県推計人口調査」、2016年～2023年「異動者一覧」より作成

2 人口の現状分析

■合計特殊出生率の推移

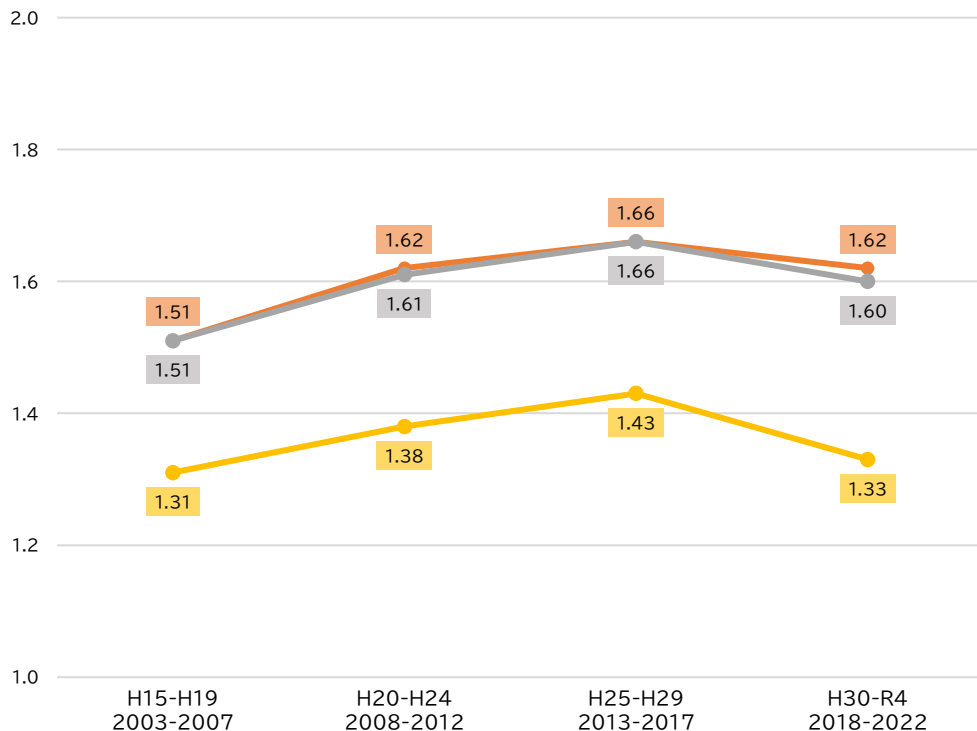
本市の合計特殊出生率は、国の水準を上回る熊本県とほぼ同様の推移をたどっており、平成30（2018）～令和4（2022）年は1.62となっています。

全国及び熊本県と同様に平成25（2013）～平成29（2017）年までは合計特殊出生率が上昇傾向にあったものの、平成30（2018）～令和4（2022）年は低下しています。

また、県内14市で比較すると、合計特殊出生率の高さは10番目となっており、県内では低い傾向にあります。

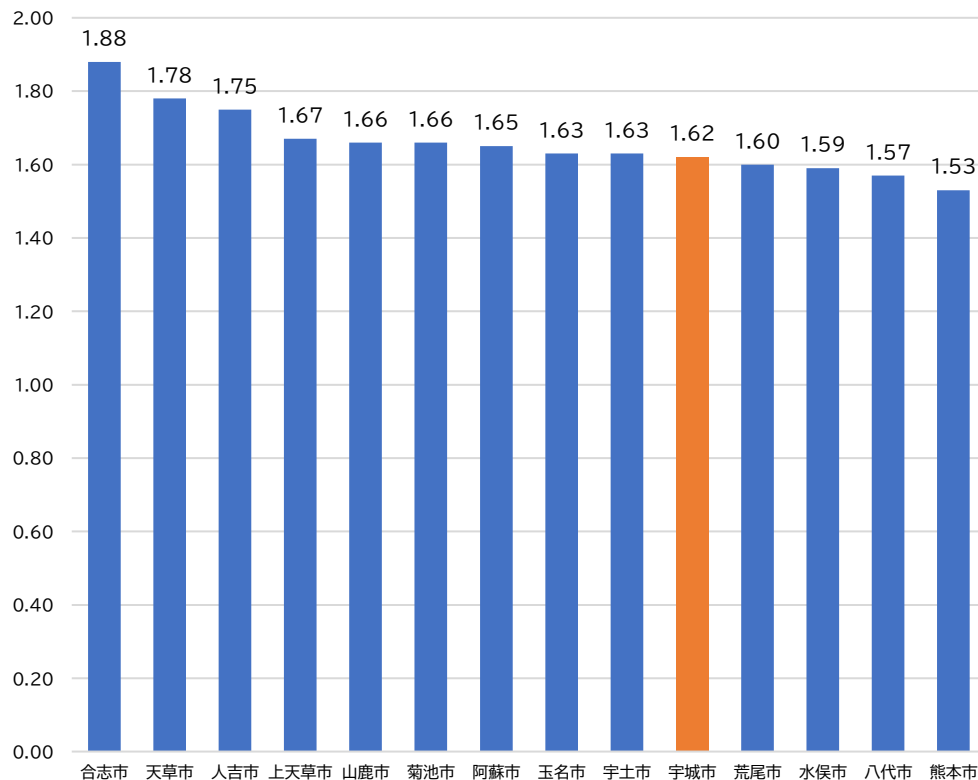
合計特殊出生率の推移

宇城市 熊本県 国



資料：「人口動態保健所・市区町村別統計(バイズ推定値)」より作成

県内14市の合計特殊出生率 H30(2018)年～R4(2022)年



資料：「平成30年～令和4年 人口動態保健所・市区町村別統計(バイズ推定値)」より作成

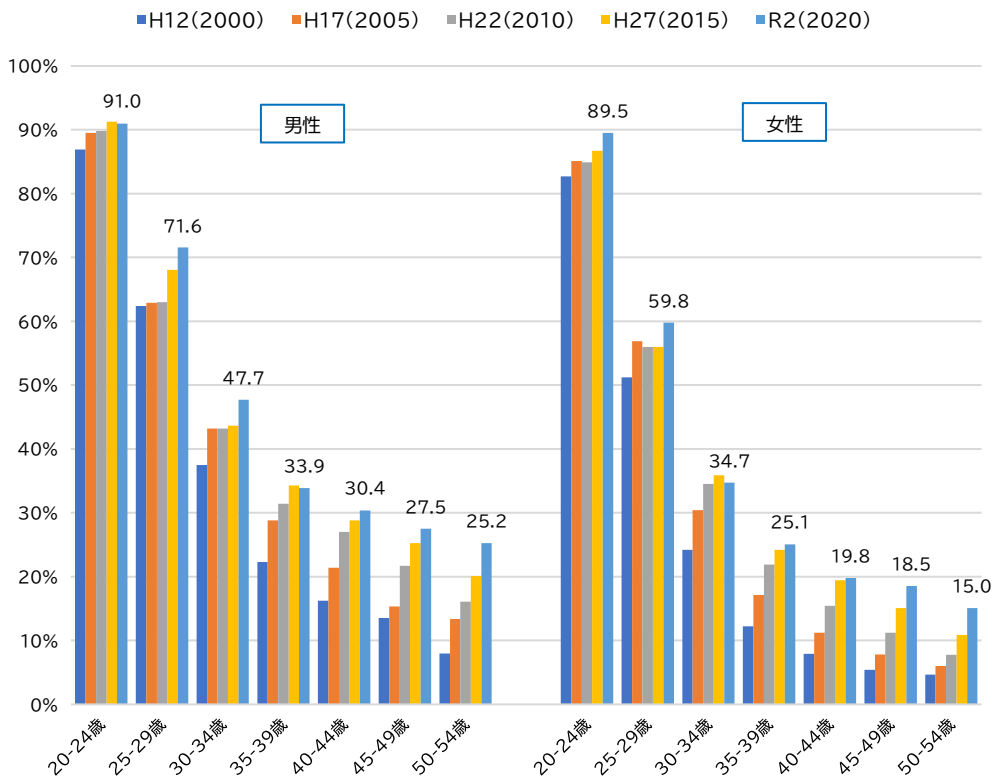
2 人口の現状分析

■未婚率

出生数の要因となる本市の未婚率は、男女ともに各年代において上昇傾向にあり、平成12（2000）年と比較すると、30歳以上において10ポイント以上上昇しています。

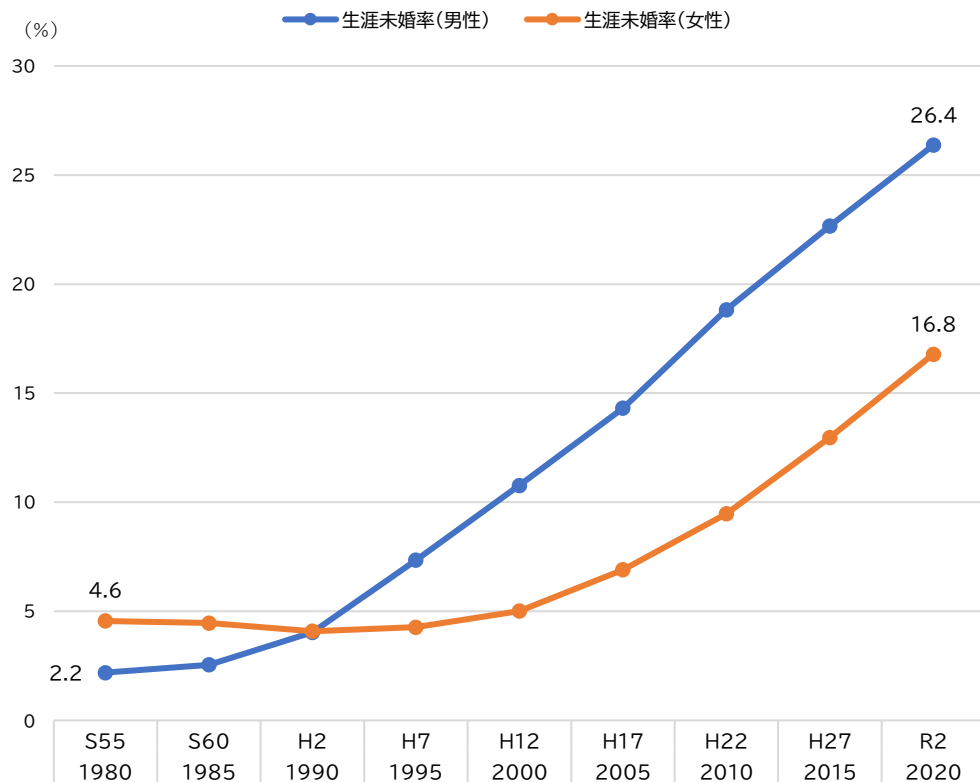
令和2（2020）年の生涯未婚率（「45～49歳」「50～54歳」未婚率の平均から「50歳」の未婚率を算出したもの）は、男性で26.4%、女性で16.8%となっており、未婚化が進行しています。

未婚率の推移



資料:「国勢調査」より作成

生涯未婚率の推移



資料:「国勢調査」より作成

2 人口の現状分析

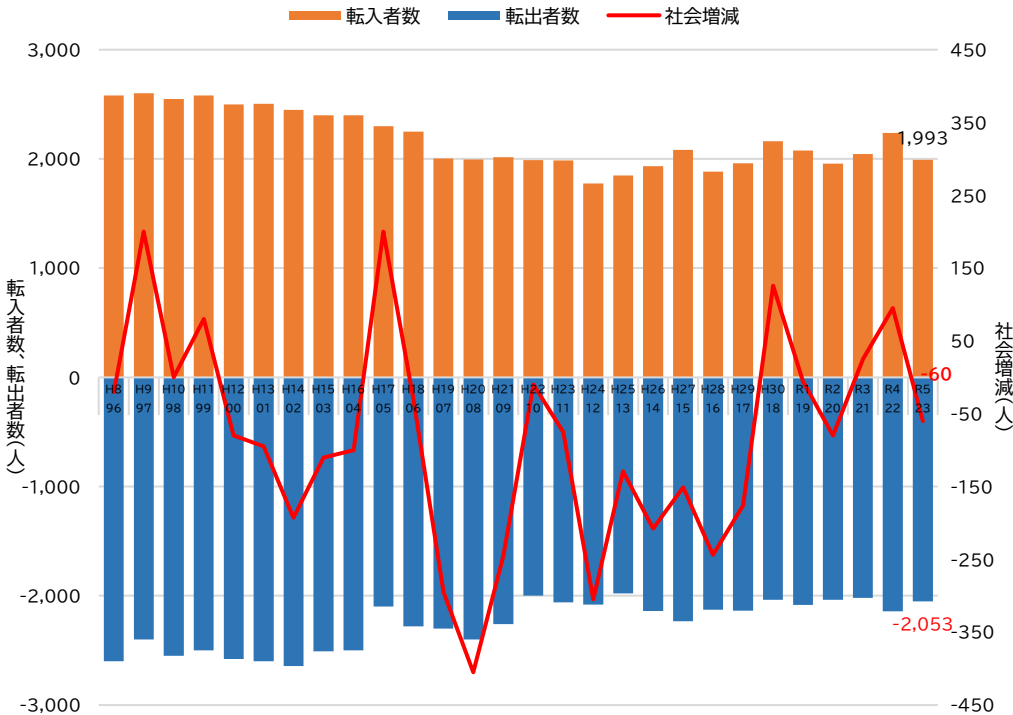
■社会動態

本市の転入者数は平成24（2012）年にかけて減少し、その後増減を繰り返しながら令和5（2023）年は1,993人となり、回復傾向にあります。

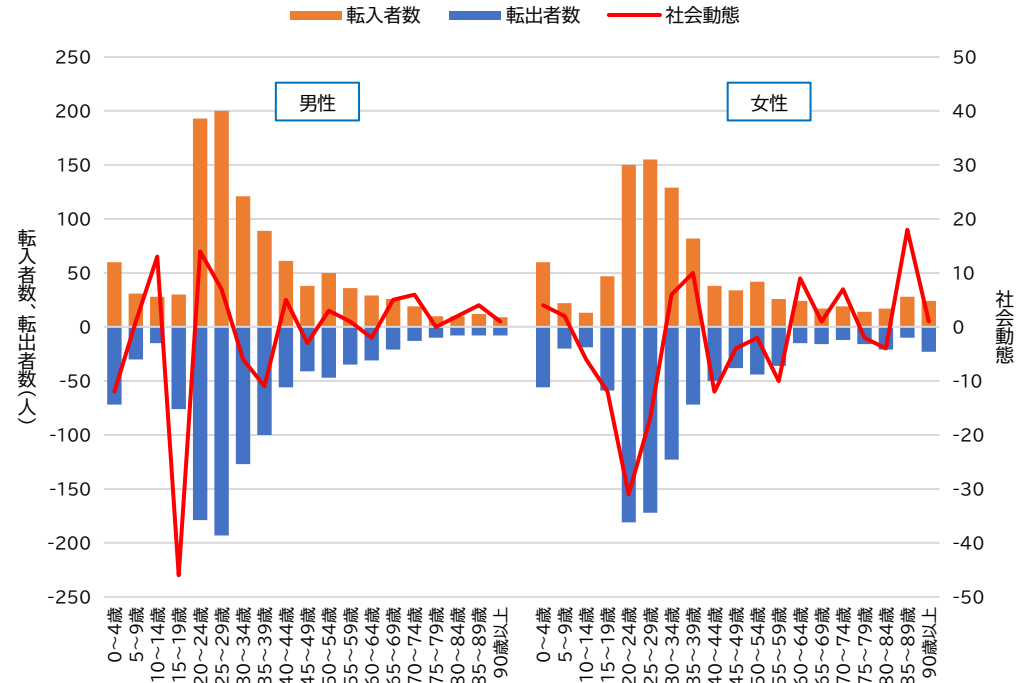
一方で、転出者数は平成21（2009）年頃にかけて減少傾向でしたが、平成22（2010）年以降、横ばいの状態で推移し、令和5（2023）年の転出者数は2,053人となっており、平成12（2000）年頃から転出超過の傾向が続いていますが、超過の幅は縮小傾向となっています。

また、年代別にみると、男性では15～19歳で最も転出超過となり、20～29歳では転入超過、30～39歳で転出超過となっていますが、女性では10～29歳で転出超過となり、30～39歳では転入超過となっています。

転入者数と転出者数の推移



男女・年代別転入・転出の状況 R5(2023)年



資料：1996年～2015年「住民基本台帳人口移動報告」2016～2023年「異動者一覧」より作成

2 人口の現状分析

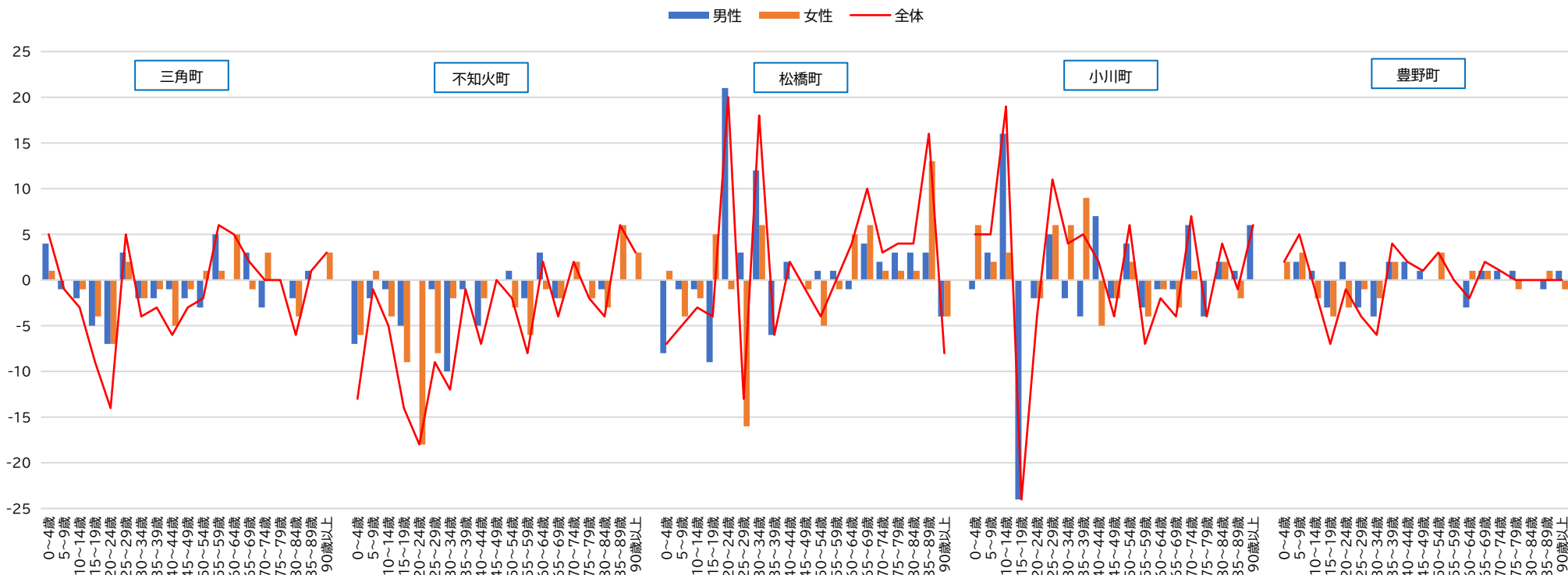
■旧5町別の社会動態

旧5町別に令和5（2023）年の社会動態をみると、男性では松橋町の20～24歳において顕著な転入超過となっています。また、小川町の10～14歳において転入超過となっていますが、15～19歳で著しく転出超過となっていることから、一時的な転入であることが考えられます。

女性では、不知火町の20～24歳、松橋町の25～29歳において顕著な転出超過となっています。

全体では、不知火町で全年代を通して転出超過の傾向があります。また、小川町では、0～14歳、25～44歳が転入超過となっていることから、子育て世帯の流入が伺えます。

5町別社会動態 R5(2023)年

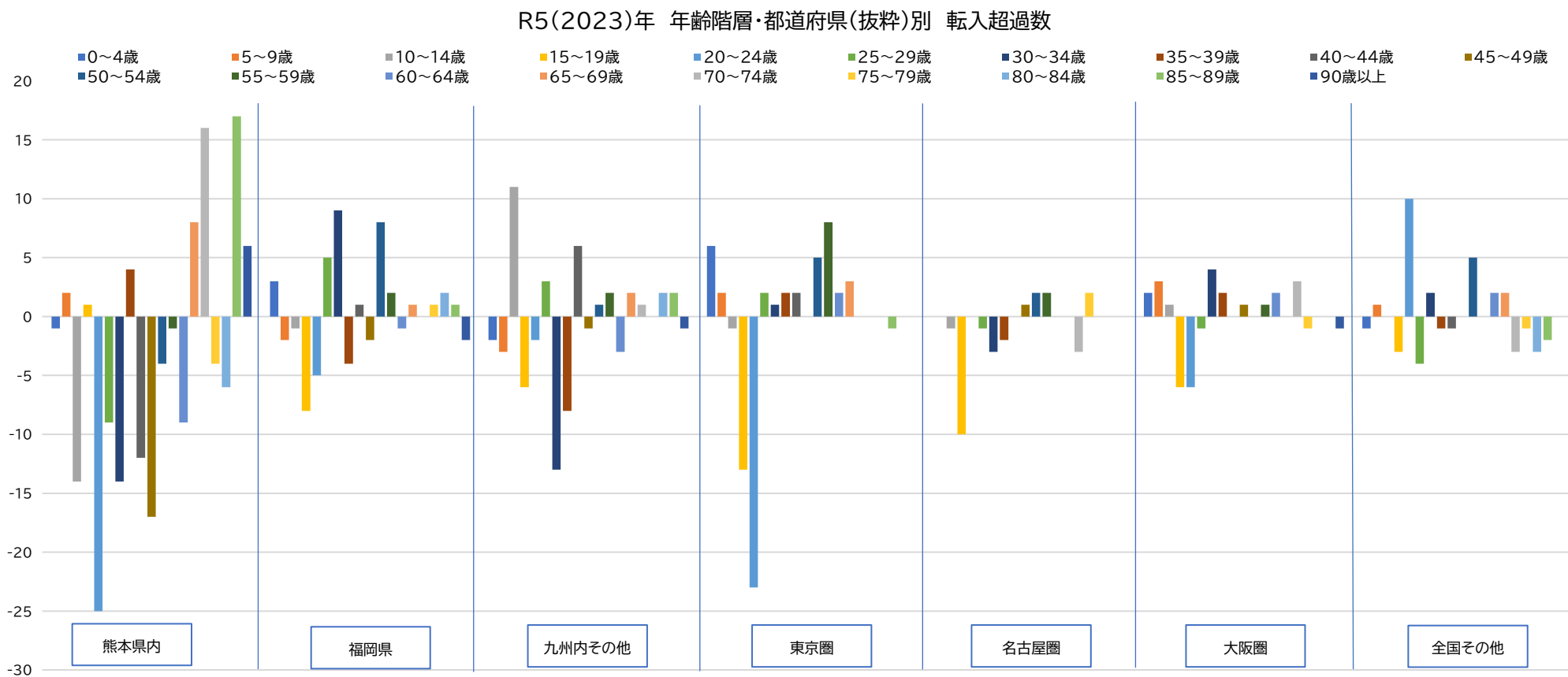


資料:「住民基本台帳異動者一覧」より作成

2 人口の現状分析

■転入元、転出先別の人口移動状況(都道府県)

年齢階層別の人口移動状況を転入元、転入先別（都道府県）にみると、熊本県内を除いて15～19歳で転出超過となっています。また、名古屋圏、全国その他を除く20～24歳でも転出超過となっており、就職するタイミングで若年層が流出しているものと推測されます。



資料:「住民基本台帳の人口移動データに基づく特別集計表」より作成

2 人口の現状分析

■転入元、転出先別の人口移動状況(熊本県内市町村)

年齢階層別の人口移動状況を転入元、転入先別(熊本県内市町村)にみると、熊本市では10~84歳とほぼすべての年齢階層において転出超過となっています。また、宇土市でも5~19歳、30~49歳などの年齢階層で転出超過となっています。対して、八代市や天草市、氷川町からは転入超過の年齢階層が多くなっています。

R5(2023)年 年齢階層・熊本県内市町村(隣接地域抜粋)別 転入超過数

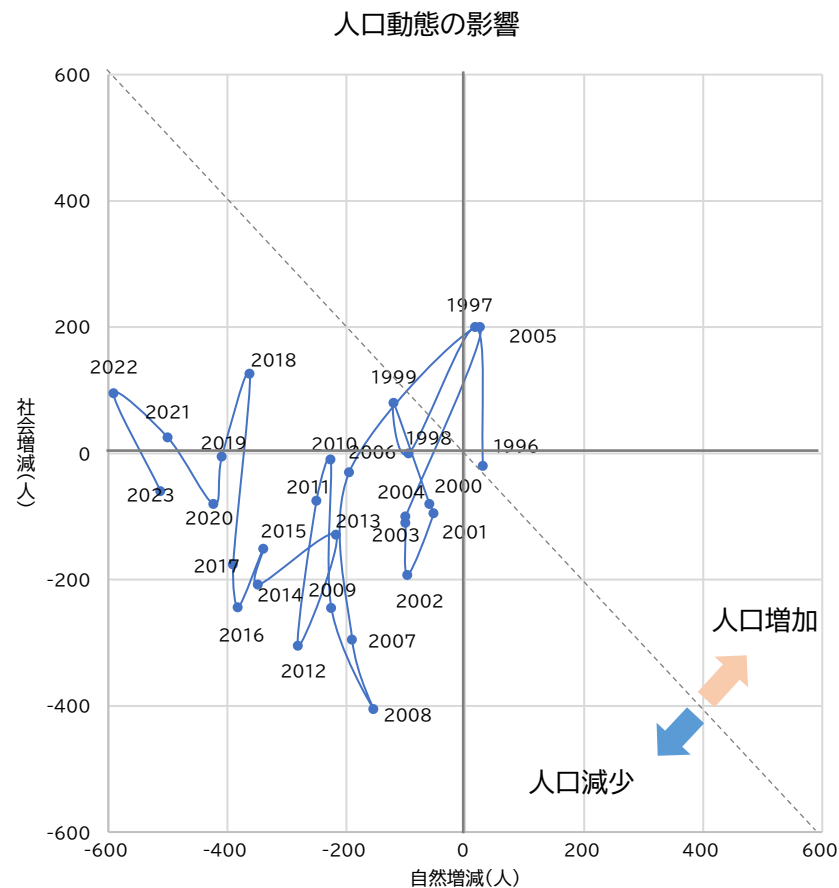
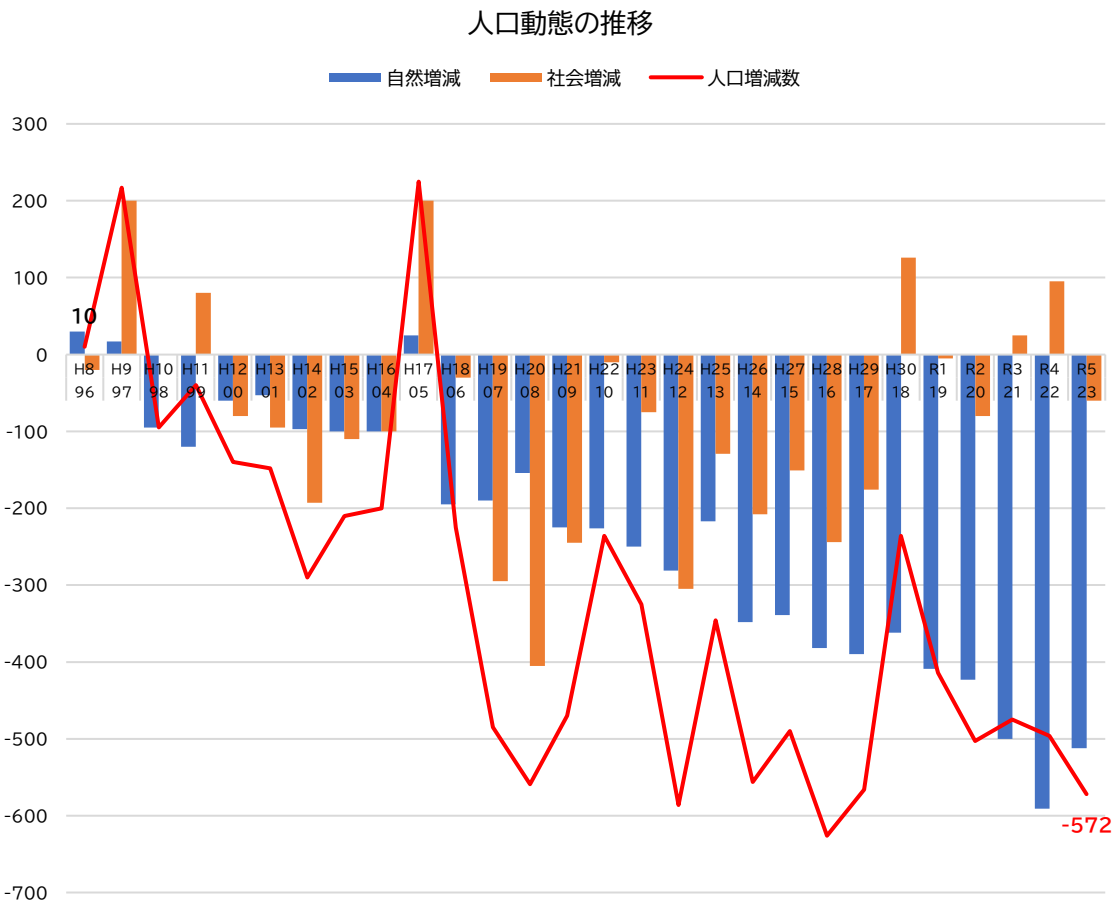


資料:「住民基本台帳の人口移動データに基づく特別集計表」より作成

2 人口の現状分析

■人口動態の推移

本市の人口動態は、社会増減の減少幅は縮小傾向にありますが、それを上回る勢いで自然減少幅の拡大が続いていることから、人口減の状態が続いています。



資料:「住民基本台帳人口移動報告」、「人口動態統計」、「熊本県衛生統計年報」、「熊本県推計人口調査」、「異動者一覧」より作成

2 人口の現状分析

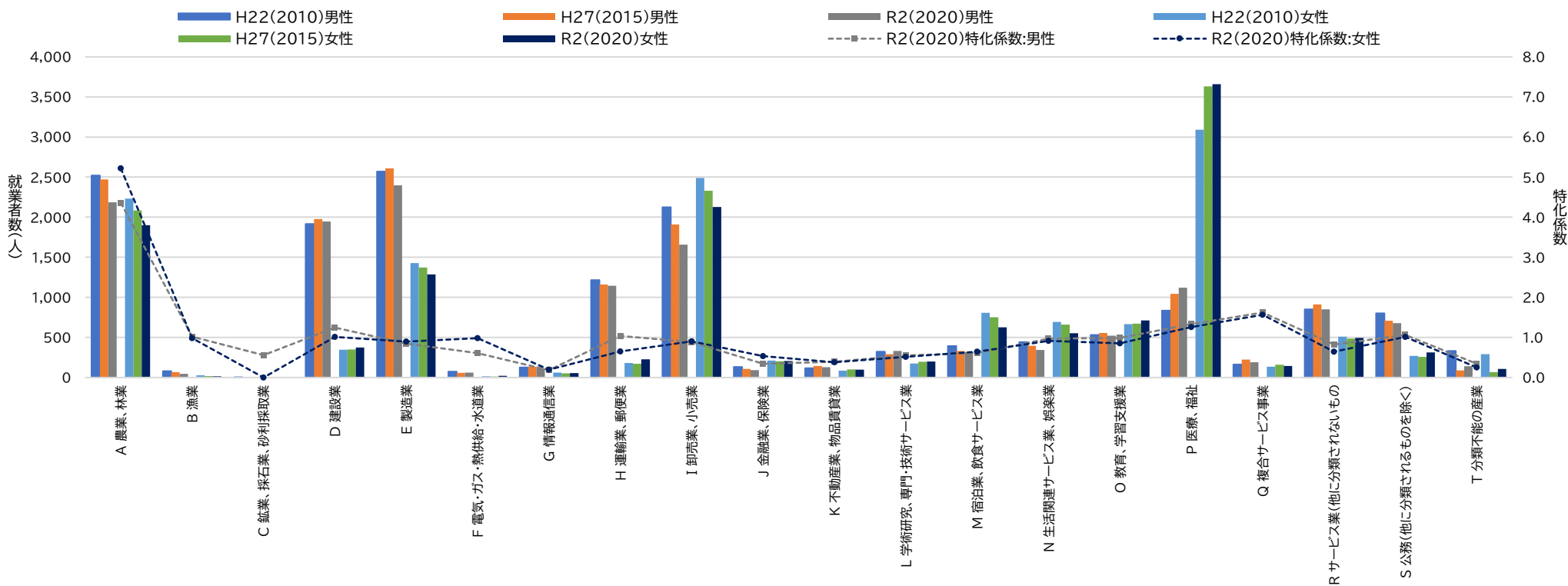
■産業大分類別就業者数

本市の産業大分類別就業者数は、平成22（2010）年から令和2（2020）年にかけてほとんどの産業で就業者数が減少している中、「医療、福祉」の就業者数が増加しています。

男女別にみると、「建設業」、「製造業」、「運輸、郵便業」などで男性が多くなっている一方で、「医療、福祉」では女性が多くを占める状況となっています。

就業者に占める産業別比率を全国と比較した特化係数は、「農業、林業」が男女ともに顕著に高く、その他「複合サービス事業」、「医療、福祉」などで高い一方で、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」などで低くなっています。

産業大分類別15歳以上就業者数の推移



資料:「国勢調査」より作成

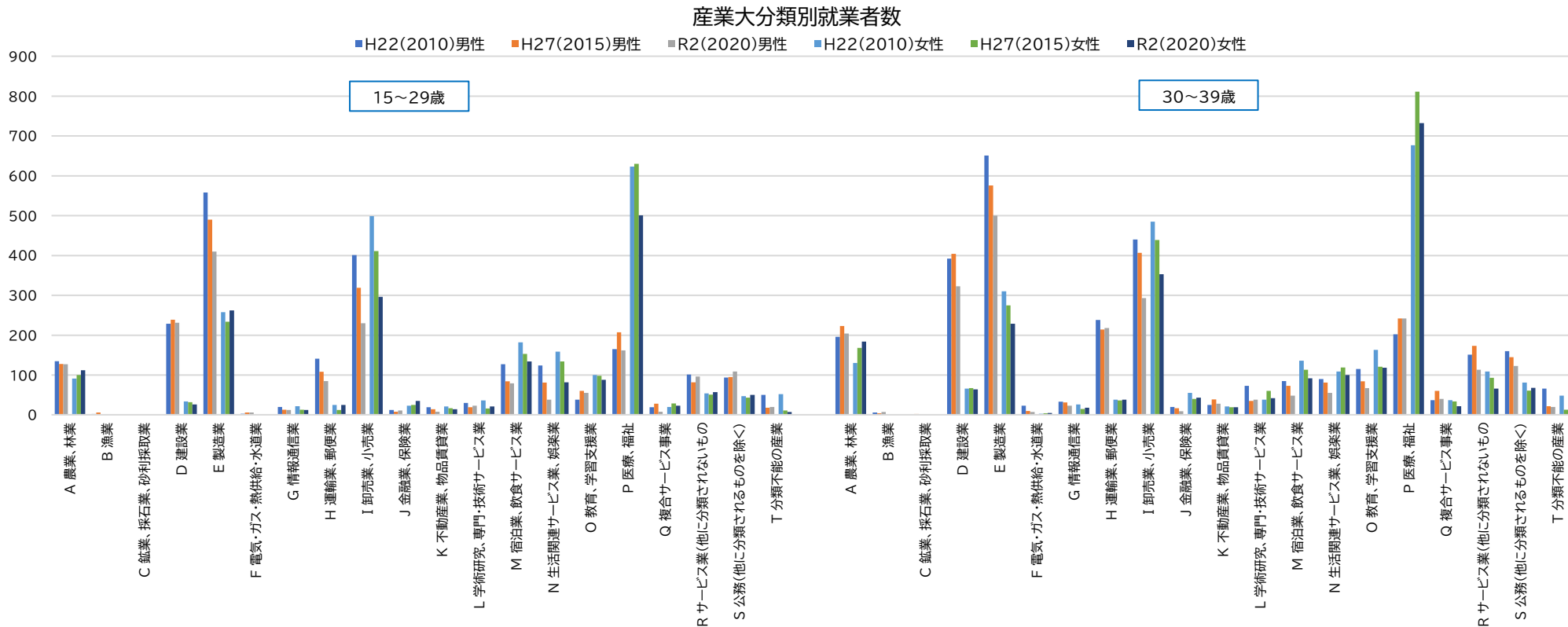
2 人口の現状分析

■若い世代の産業大分類別就業者数

世代別に産業大分類別就業者数をみると、女性就業者では、全体では減少している「農業・林業」の就業者が15～39歳では増加しており、全体で増加している「医療、福祉」が15～29歳では減少しています。

また、男性就業者では、全体と比較して15～29歳の「生活関連サービス業、娯楽業」、30～39歳の「建設業」の減少率が高くなっています。

就業者に占める産業別比率は、概ね全体と同様の傾向となっておりますが、「農業、林業」の割合が低くなっています。

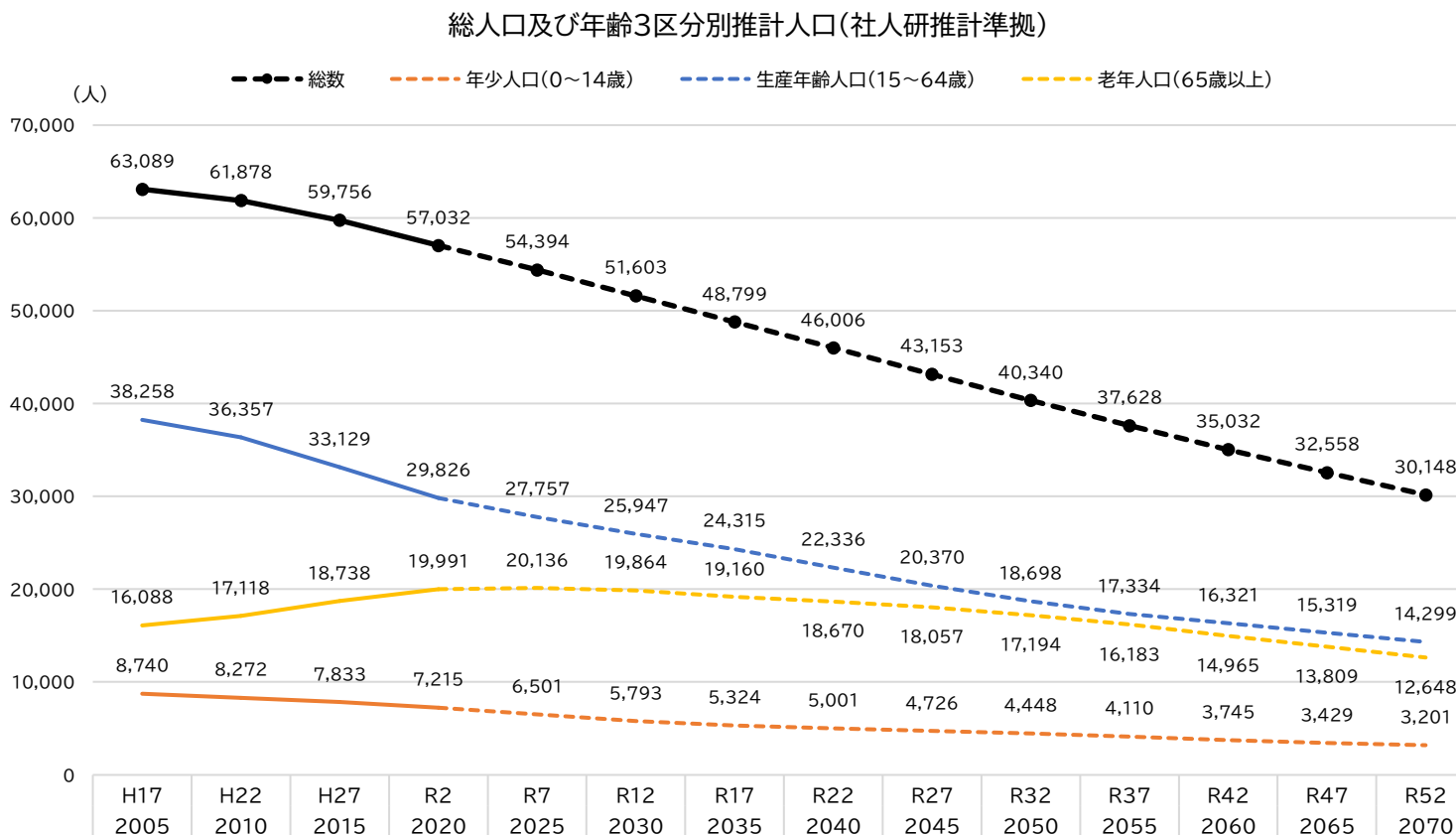


3 人口の将来見通し

■将来人口推計

人口の将来見通しを行うため、国の「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート（令和6年6月版）」を活用し、本市の将来人口推計を行いました。

○社人研推計準拠の推計

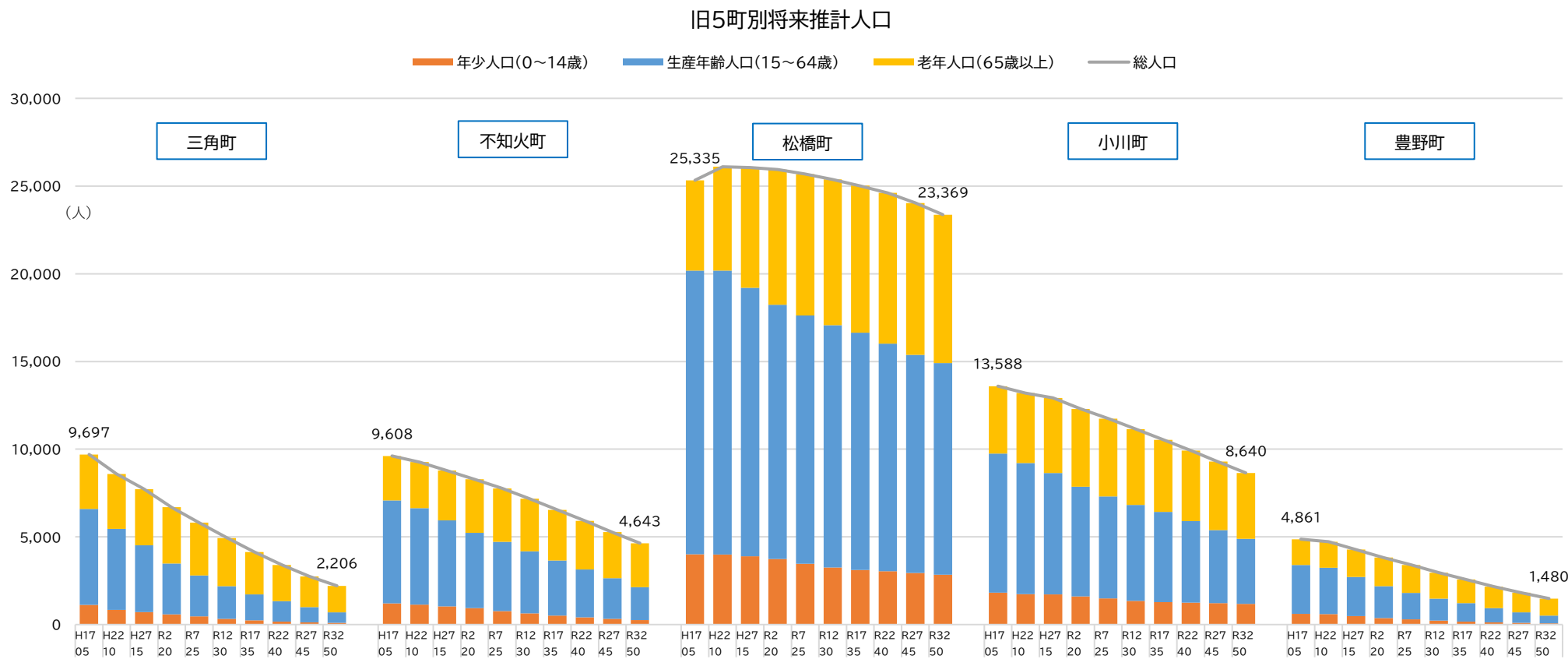


資料：「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート（令和6年6月版）」を使用して作成

3 人口の将来見通し

○【参考値】旧5町別の将来人口推計

人口の変化が地域に与える影響を見るため、国土交通省国土技術政策総合研究所の「将来人口・世帯予測ツールV3（R2国調対応版）」を活用して旧5町別の将来人口推計を行いました。



資料: 「将来人口・世帯予測ツールV3 (R2 国調対応版)」を使用して作成
 コーホート要因法において、小地域毎に純移動率及び子ども女性比(男・女兒別)を算出し、これを用いて将来人口を予測
 ※端数処理等の関係から、旧5町別推計値の合計と総人口推計値は一致しない

3 人口の将来見通し

○将来人口推計のシミュレーション

将来人口に及ぼす自然増減及び社会増減の影響度を分析するため、社人研推計準拠の推計に加え、次の3パターンで将来人口推計を行いました。

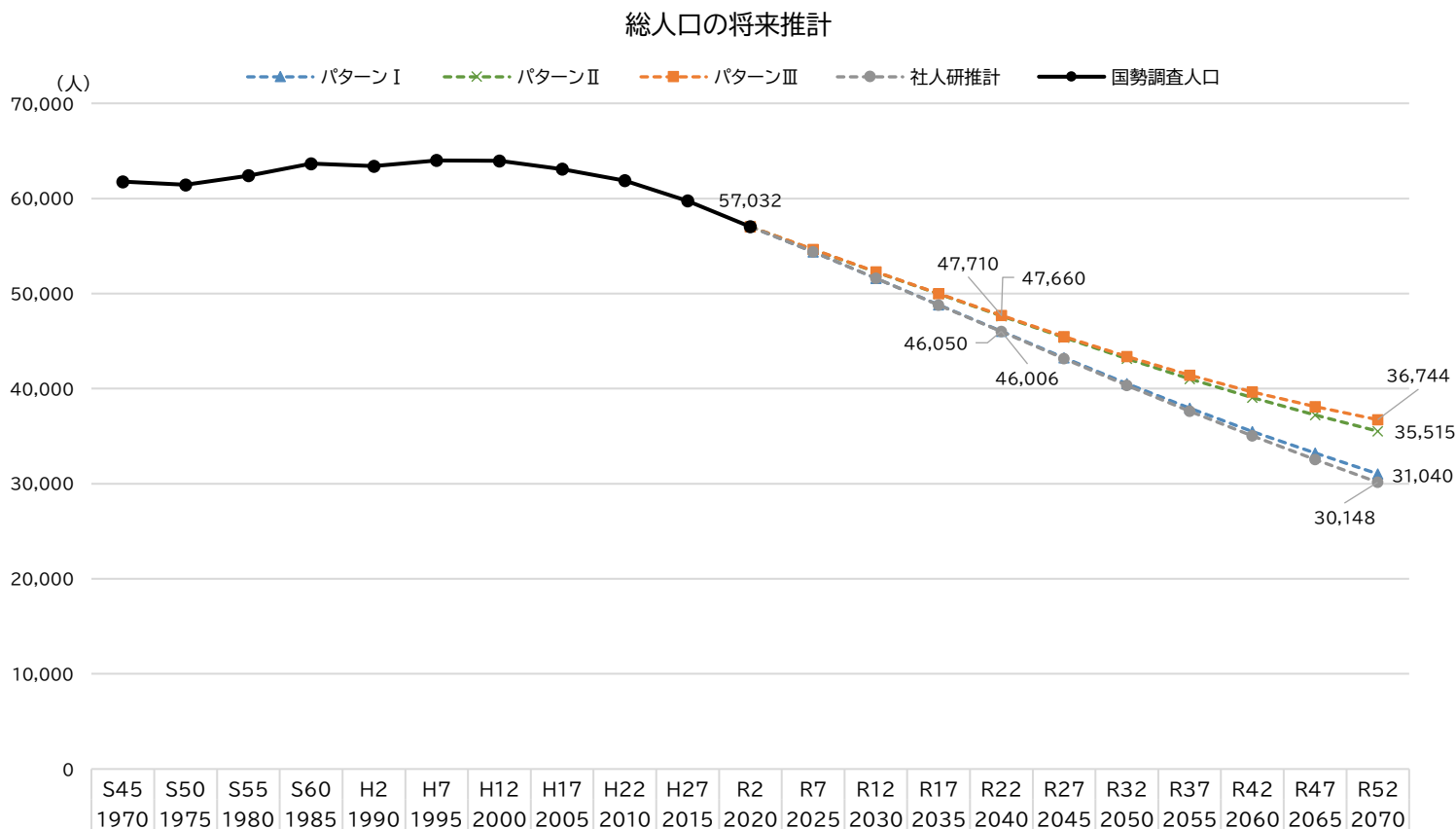
パターン	仮定値	合計特殊出生率									
		2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070
I	出生数の増加の目標が実現された場合 合計特殊出生率：2050年に1.8、2070年に人口置換水準（2.07）まで上昇 生存率：社人研仮定値 純移動率：社人研仮定値	1.60	1.64	1.68	1.72	1.76	1.80	1.87	1.94	2.01	2.07
II	社会増減数の目標が実現された場合 合計特殊出生率：社人研仮定値 生存率：社人研仮定値 純移動率：社会増減均衡（±0）	1.59	1.64	1.68	1.69	1.69	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70
III	出生数の増加、社会増減数の目標が実現された場合 合計特殊出生率：2050年に1.8、2070年に人口置換水準（2.07）まで上昇 生存率：社人研仮定値 純移動率：社会増減均衡（±0）	1.60	1.64	1.68	1.72	1.76	1.80	1.87	1.94	2.01	2.07
社人研推計	社人研推計準拠 合計特殊出生率：社人研仮定値 生存率：社人研仮定値 純移動率：社人研仮定値	1.59	1.64	1.68	1.69	1.69	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70

3 人口の将来見通し

○将来人口推計のシミュレーション

パターン別に令和52（2070）年時点の総人口をみると、パターンⅠでは31,040人、パターンⅡでは35,515人、パターンⅢでは36,744人となり、それぞれ社人研推計準拠の推計よりも892人、5,367人、6,596人増加する結果となりました。

このことから、出生率の向上及び社会増減の均衡により総人口は大きく増加しますが、本市では出生率の向上よりも社会増減の均衡が総人口に大きな影響を与えられと考えられます。

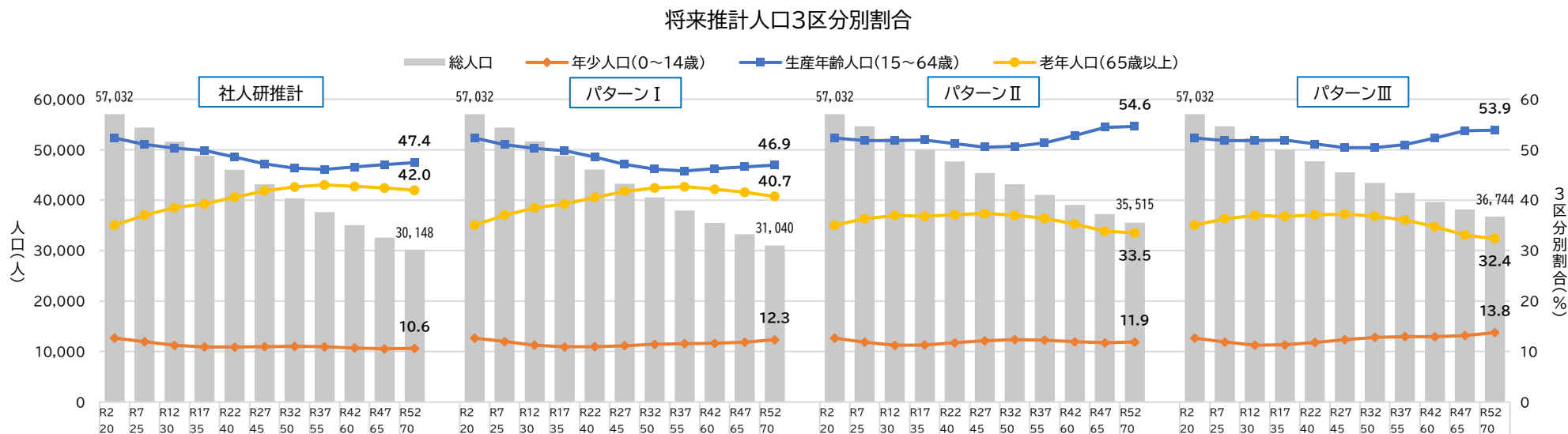


資料：「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート（令和6年6月版）」を使用して作成

3 人口の将来見通し

○推計パターン別の年齢3区分別人口割合

社人研推計及びパターンⅠに比べてパターンⅡ及びⅢでは令和37（2055）年までの生産年齢人口割合の低下及び老年人口割合の上昇が緩やかとなり、令和52（2070）年においても生産年齢人口割合が50%を超える推計となります。



資料：「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート（令和6年6月版）」を使用して作成

■まとめ

- 国の長期ビジョン（令和元年改訂版）では、「今後目指すべきは、将来にわたって、過度な一極集中のない活力ある地域社会を維持することであり、そのためには、人口減少に歯止めをかけなければならない。出生率が向上し、将来のどこかの時点で出生率が人口置換水準に回復することが、人口の規模及び構造が安定する上で必須の条件である。」とされています。
- 一方で、本市の将来人口推計のシミュレーションをみると、出生率の向上や社会増減の均衡を実現し、減少のペースが緩まるとしても、今後の人口減少を免れることは難しい状況にあることから、その状況を受け止めたうえで、人口構造の変化に適応した持続可能なまちづくりを推進することが必要となります。